

Impact Report 2024

KII3号インパクト投資事業有限責任組合



Introduction

- 3 はじめに
- 4 KIIの歩み
- 5 Theory of Change(ToC)
- 6 KII3号インパクトファンド概要

Our Challenge

- 8 ディープテック×インパクト投資のチャレンジと実践
- 9 実践1. インパクトマネジメントプロセス/体制
- 14 実践2. インパクト面と財務・事業面を統合したアプローチによる評価
- 15 実践3.「誰のどのような課題を解決するのか」を明確化
- 16 実践4. インパクトの覚書を通じた共通認識の醸成を
- 17 実践5. ネガティブインパクトのリスクマネジメント

Our Portfolio

- 19 投資先一覧
- 20 ポートフォリオ by Theory of Change
- 21 ポートフォリオ by 事業フェーズ
- 22 投資先紹介

Message

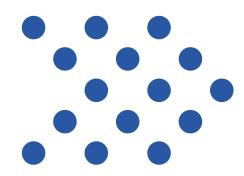
34 インパクトレポート発行に寄せて





いままでも、これからも ディープテックの可能性を 信じるKIIが ディープテック×インパクト投資の 可能性を拓く。





ディープテックとは

"特定の自然科学分野での研究を通じて得られた科学的な発見に基づく技術であり、 その事業化・社会実装を実現できれば、国や世界全体で解決すべき経済社会課題の解決など 社会にインパクトを与えられるような潜在力のある技術"のこと。

その領域は量子コンピュータ、AI、ロボティクス、エネルギー・環境、バイオテクノロジー、 創薬、医療機器、航空宇宙など、多岐に渡ります。

ディープテックに特化したインパクト投資ファンドは世界でもまだ珍しいことが示すとおり、 インパクト投資はチャレンジです。

だからこそそのチャレンジによってディープテックとKIIは鍛えられ、成長します。 さらに、ディープテックを通してインパクト投資の可能性を広げ、 社会を変えるイノベーションにつなげていく。

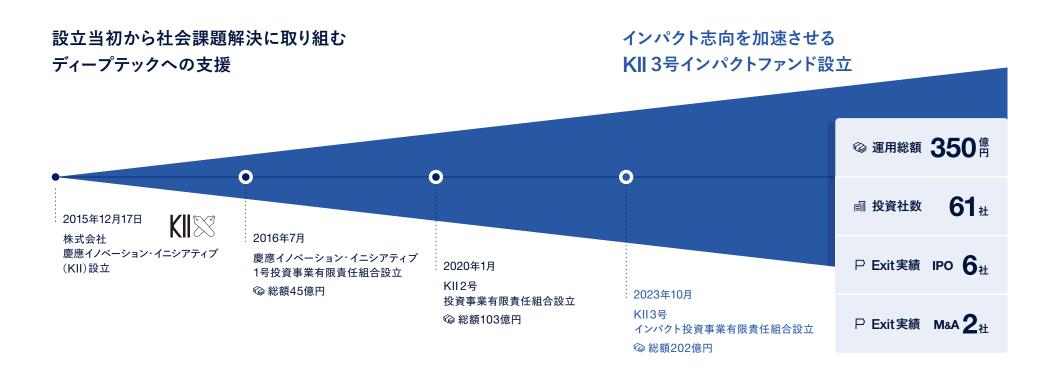
このインパクトレポートでは、チャレンジの 軌跡を、イノベーションへのベクトルをご覧いただき、 ファンドのポテンシャルを感じていただければ幸いです。



KIIのこれまでのチャレンジと3号インパクトファンド

KIIは、慶應義塾オフィシャルベンチャーキャピタル(VC)です。

KII3号インパクトファンドは、大学VC初のインパクトファンドとして組成し、インパクト志向の投資活動を加速しています。



KIIは、「その研究が、その発明が、そのイノベーションが、社会を変えるまで。」をミッションに、デジタル・テクノロジーによる社会の革新や、医療・健康等の課題解決に取り組むアカデミア発のディープテックに投資し、支援してきました。インパクト志向の投資活動をいち早くおこなってきたともいえます。私たちは、今後さらにインパクト志向を加速させるために、KII3

号インパクトファンドを設立。グローバルスタンダードに準拠して、インパクト測定及びマネジメント(IMM)に誠実に取り組みます。具体的には、デューディリジェンスから投資実行の各段階で、Theory of Change(ToC)やロジックモデル、インパクトの5つの基本要素、インパクトKPIの設定を投資先スタートアップと共に策定します。

これからも、スタートアップへの投資や育成を通じて、日本が 誇る大学や研究機関等の優れた研究成果の社会実装を推進し ます。そして、社会貢献の一翼を担うと同時に、ベンチャーキャ ピタルファンドとして高い収益性を確保し、持続的なイノベー ションエコシステムの構築に取り組んで参ります。

Theory of Change ~究極成果の実現を目指して~

KII3号インパクトファンドでは、グローバルスタンダードに則ってTheory of Changeを策定しています。

"すべての人が、健康で、幸福な人生を達成出来る社会(生涯現役社会)の実現"を目指して、財務的リターンの最大化とインパクトの創出に取り組んでいます。

パーパス

アカデミアの研究、発明を、社会を変えるビジネスに。

究極成果

すべての人が、健康で、幸福な人生を達成出来る社会(生涯現役社会)の実現

	SDGs/ IRIS+観点	1 cm. 1	3	7
投資先の 貢献	インパクト	QOLの向上	社会経済システムの変革	環境保護
	アウトカム	アンメットメディカルニーズの解消予防医療の普及、医療費の適正化医療の均てん化・効率化	産業およびインフラの生産性・効率性向上生活・労働環境の改善地域の活性化	持続可能なエネルギーの開発普及CO2削減循環型社会の形成

社会課題

- ▶ 平均寿命と健康寿命の差、医療費·介護費の増大による国家財政と各家庭への負担増、医療技術の地域格差
- ▶ 高齢化·核家族化·経済/情報格差による個人の孤立化、生産年齢の人口減少と低い生産性
- ▶ 地球温暖化による地球環境悪化と気候変化(海面上昇、生態系への影響、食糧・水・健康・経済への被害拡大)

KII3号インパクトファンド概要













ファンド出資者











累計投資社数

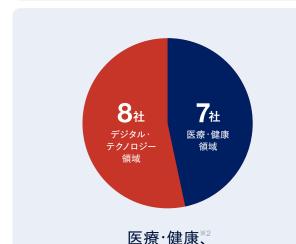
15社

累計投資金額

約36.7億円

インパクトマネジメント 実施案件率※1

100%



デジタル・テクノロジー領域™に投資





※1.プレシード枠(2社)はインパクトマネジメント対象外のため、集計から除く ※2.創薬/再生医療、医療機器、医療DX、ヘルステック等 ※3.宇宙、クライメートテック、ハードウェア・ものづくり、アグリ・フード、モビリティ等 ※4.投資実行時のステージ







Our Challenge













ディープテック×インパクト投資のチャレンジと実践

ディープテックは、研究開発から事業化・社会実装までに長期間と多額の資金を要し、不確実性が高い、既存のビジネスモデルが適用しにくいといった特徴があります。 KIIは、そのようなディープテックならではのチャレンジに誠実に向き合いながら、特徴的な取り組みを展開しています。

多岐にわたるステークホルダー・受益者

宇宙業界や量子コンピュータなど、当該スタートアップが提供するものが 基盤技術である場合、影響の広がりは多岐に渡り、 ステークホルダー・受益者の特定が難しいこと。

変化する価値提供者

価値連鎖の担い手が変わる場合は多く、開発フェーズを担うディープ テックスタートアップと最終受益者に価値提供を行う企業が異なること。

| 指標の選定・着眼点

非常に専門性が高い分野であり、当該領域における深い知見がないと、 アウトカムを測る指標の選定自体が難しいこと。

■ 乖離する投資期間とインパクト創出期間

領域やテーマによっては、開発フェーズの長さから投資期間とインパクト 創出期間で差があり、ファンド期間内には定量的なアウトカムが 発生せず、インパクトが創出されないことがあること。

- ~グローバルスタンダードに満足せず、ディープテックに必要な体制を模索する~ インパクトマネジメントプロセス/体制
- ~優れた案件を見逃さない目利きカ~ インパクト面と財務・事業面を統合したアプローチによる評価
- → ~事業とインパクトの解像度を高める~ 「誰のどのような課題を解決するのか」を明確化
 - ~投資先の経営にインパクトの観点~ インパクトの覚書を通じた共通認識の醸成を
 - ~ ネガティブインパクトの特定·未然防止~ ネガティブインパクトのリスクマネジメント



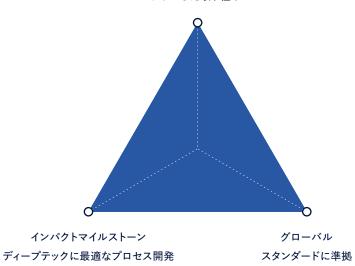
~グローバルスタンダードに満足せず、ディープテックに必要な体制を模索する~

インパクトマネジメントプロセス/体制

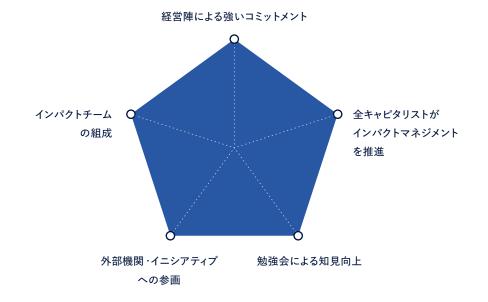
シード·アーリーステージのディープテックならではのチャレンジのために、 キャピタリスト、インパクトチーム、外部とも連携した体制で全てのプロセスにおいてインパクト視点で取り組んでいます。

全てのプロセスにインパクト目線を

SourcingからExitまで
一連の通常投資プロセスにインパクト目線を
プラスした取り組み

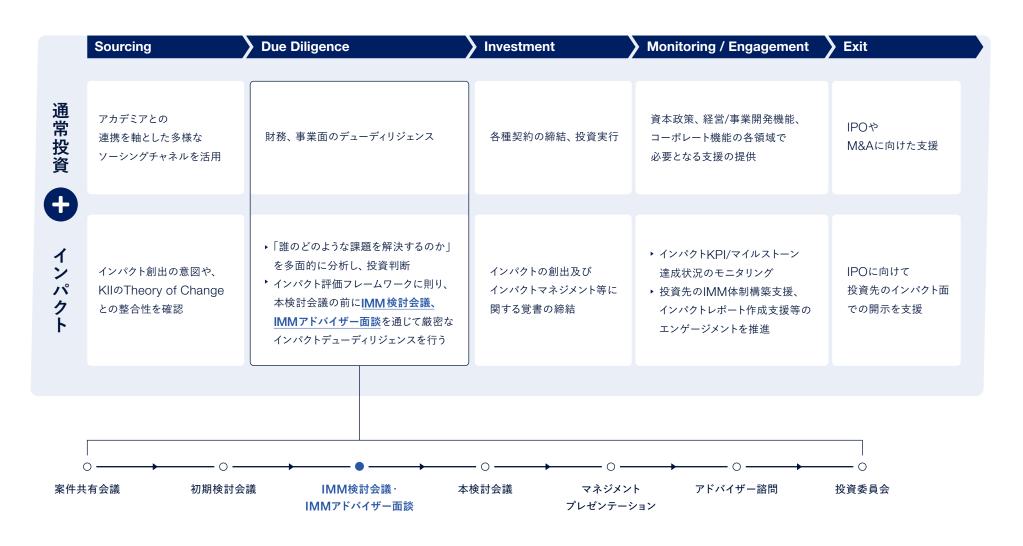


キャピタリスト、インパクトチーム、 外部とも連携



一貫したインパクトマネジメントで経済的成果と社会的意義の両立を追求

一連の投資プロセスの各段階において、通常投資での対応事項に加えてインパクトの観点をプラス。 財務リターンとともにインパクト創出の最大化を実現するための一貫したプロセスを構築しています。



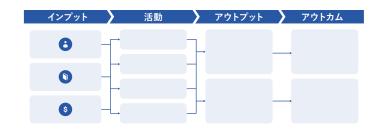
グローバルスタンダードに準拠したフレームワーク

グローバルで活用されているフレームワークを参照し、ディープテックに合わせて設計・運用しています。

ロジックモデル&インパクトKPI

ロジックモデルとは、事業が成果をあげるために必要な要素を「インプット」、「活動」、「アウトプット」、「アウトカム」 の4つの要素に整理し、体系的に図示化したものです。 KIIでは、投資検討の段階から個々の投資先でロジックモデルを設計しており、投資先と議論を重ねながら作成しています。 インパクト創出に向けた戦略の設計図であるととも に、社内外のステークホルダーとのコミュニケーションツールとしても活用されます。

ロジックモデルで図示化したアウトカムに対し、定量的な指標を選択し、重要なものはインパクトKPIとして設定します。 学術論文等も確認し、Evidence basedなKPIを設定できるように努めています。データの取得可否等を考慮した指標の選定を通じて、ロジックモデルの精緻化も行っています。



5 Dimensions of Impact

インパクトの5つの基本要素 (What, Who、How Much、Contribution、Risk) の観点から、投資先が創出するインパクトを深く、多面的に分析し、評価します。Contributionにおいては、Enterprise Contributionに加えて、KIIとしてのInvestor Contributionについても検討します。 Riskにおいては、9種類のインパクトリスクの観点から網羅的に考慮した上で、より重要なリスク要因が何であるかを特定するようにしています。



ESG

ESG要因の評価とモニタリングに関する基本方針を策定し、投資実行前後を通じてESGの組み込みに取り組んでいます。具体的には、投資実行前にKII ESGポリシーへの準拠を確認し、ネガティブスクリーニングシートや投資除外事項の確認、ESGチェックシートの活用を行います。また、投資実行後にはESGチェックシートを用いてモニタリングとエンゲージメントを実施するとともに、情報開示や報告の支援を行い、持続可能で社会的に責任ある企業形成を目指しています。

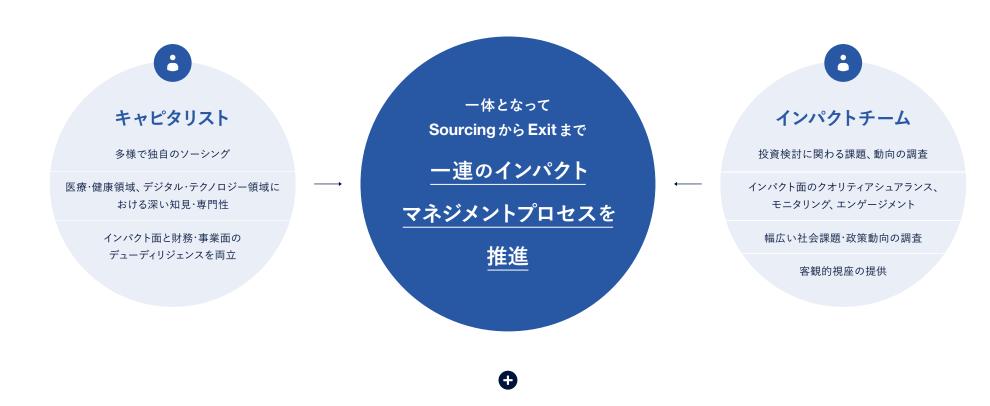






キャピタリストの主体的な推進とインパクトチームとの協業

KIIでは、一部のキャピタリストではなく、全キャピタリストが主体となって新たに組成したインパクトチームとタッグを組んでインパクトマネジメントを行っています。



IMMアドバイザーとの連携、ナレッジ蓄積

- ▶ IMMアドバイザーとして、Impact Frontiers須藤奈応氏の支援
- 外部コンサルティング会社等に委託するのではなく、インパクトマネジメントの 実施体制を内製化し社内にノウハウが蓄積する仕組みに



知見向上の取り組み

- ▶ 有識者を招いた勉強会を定期的に開催し、マインドセットとスキルセット向上を図る
- インパクト投資勉強会、インパクトマネジメント高度化に向けたワークショップ、 ESG勉強会等

インパクトエコシステム構築への貢献

インパクトファイナンスを推進する団体/イニシアティブに参画。 インパクトファイナンスの裾野を広げ、エコシステムの発展を目指し積極的に活動をしています。

インパクト志向金融宣言

Japan Impact-driven Financing Initiative

KIIは、署名機関になるとともに、プリンシパルの宜保が運営委員に就任。 VC分科会にも参加し、インパクトVCの知見向上に向けたImpact Playbookの 作成に参加、インパクトVCのコミュニティ形成にも積極的に取り組んでいます。



KIIは、法人・組織会員になるとともに、 プリンシパルの宜保が地域・実践分科会の座長に就任。 多様な地域発のインパクト創出に向けて、議論・取り組みをリードしています。

S M 社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ Social Impact Management Initiative

KIIは、組織としてエンゲージド・メンバーになるとともに、 プリンシパルの宜保がグローバルリソースセンターのリサーチフェローに 就任しています。



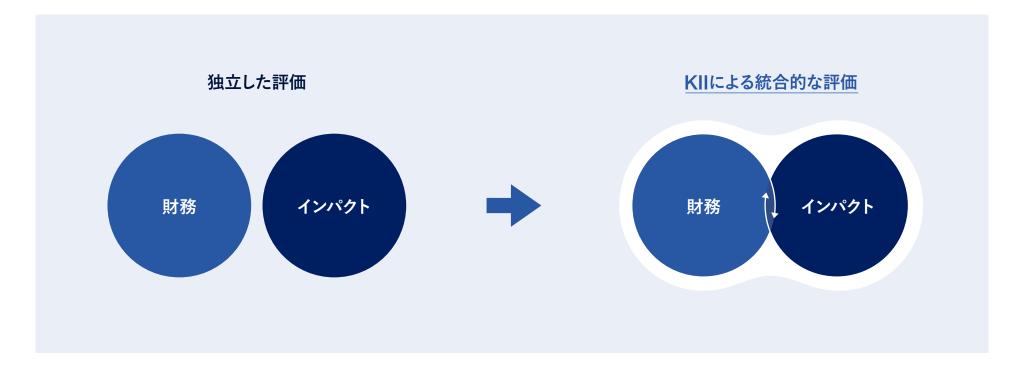
代表の山岸がインパクトIPOワーキンググループの委員に就任。議論の成果が「インパクト企業の資本市場における情報開示及び対話のためのガイダンス第一版」として公開されています。



~優れた案件を見逃さない目利き力~

インパクト面と財務・事業面を統合したアプローチによる評価

KIIでは、インパクト面の評価を投資判断に反映し、財務・事業面と合わせて統合的に投資の意思決定を行っています。



財務とインパクトを別々に考慮したり、インパクトを単なる指標やスコアリングの対象として捉えるのではなく、KIIではインパクトを事業成長と一体化した戦略的要素として捉え、財務・事業面及びインパクト面を統合したアプローチで評価を行います。

インパクトが大きい案件は、財務・事業面でもポテンシャルが大き く、高い財務リターンを目指せる案件になると考えており、社会課 題の解決と同時に経済的価値を生み、Theory of Changeで掲 げた究極成果の実現に貢献する期待の高い案件を見極めます。



~事業とインパクトの解像度を高める~

「誰のどのような課題を解決するのか」を明確化

インパクト面に特化した2つの会議体では、必要十分な時間をかけて、「誰のどのような課題を解決するのか」を端的に表現できるまで、 議論を尽くし、IMM検討会議において投資委員会メンバーによる審議を行います。

IMM検討会議

投資委員会メンバーによる インパクトの観点からの 審議の場



IMM アドバイザー面談

アドバイザリーによる新たな 視点を通してインパクト評価の 質を高める諮問



議論の観点

- 1. KIIのTheory of Changeと整合しているか
- 2. 「誰のどのような課題を解決するのか」を、 明確かつ具体的に表現できるまで解像度を高めているか
- 3. ベースライン、スレッシュホールド、アウトカムは何か
- 4. スレッシュホールドを超えるインパクトを創出することが期待できるか
- 5. インパクトを深く掘り下げる視点と、他に潜在的なインパクトがないか多角的に探る視点

■ 調査・探究のポイント

- ▶ 投資先の貢献は何か、例えばこれが成功しなかったら誰が困るのか、同コンセプトの競合は多いか?
- ▶ 誰が顧客でどういうインセンティブで導入するのか?
- ▶ これまで実現できなかったのはなぜなのか? どのような状態になると課題が解決されたと判断できるのか?
- ▶ 環境への負荷低減という意味で、CO₂排出以外には何かあるか?他に優位性がある点はあるか?
- ▶ ネガティブインパクトとしては何が考えられるか、どう対応するか?
- ▶ ABC分類でいうとどれに該当するか?

等



~投資先の経営にインパクトの観点~

インパクトの覚書を通じた共通認識の醸成を

インパクト創出への意図やインパクトマネジメントについて共通認識を持ち、

合意形成を図るため、投資実行時には「インパクトの創出及びインパクトマネジメント等に関する覚書 |を締結します。

インパクトの創出及び インパクトマネジメント等に関する覚書

● 覚書のポイント

- ・インパクト創出の意図の共有
- → インパクトマネジメントの設計、社内体制の構築、結果の開示、KIIからの支援
- → KII3号インパクトファンドのインパクトレポートへの協力
- ▶ 投資先側のインパクトレポートの作成、公開



上記を確認することでインパクトマネジメントの実行性を担保するとともに、 投資先の経営にインパクトの観点を入れていただく契機に。

検討を重ねたロジックモデルや5 Dimensions of Impactの結果を、「インパクトの創出及びインパクトマネジメント等に関する覚書」の別紙として付す意向を示した投資先もありました。投資先がインパクト創出に真摯に向き合い、我々と志を共有していることを強く感じています。



インパクトチームプリンシパル 宜保友理子



~ネガティブインパクトの特定・未然防止~

ネガティブインパクトのリスクマネジメント

KIIは、ポジティブなインパクトを最大化するだけでなく、ネガティブインパクトのリスクにも細心の注意を払い、未然防止に努め、 投資実行後も継続的にモニタリングを実施していきます。

事例



Fco-Pork

世界で唯一の養豚を起点にしたデータカンパニーとして、 養豚事業者向けDXソリューションの関発・提供を行っているスタートアップ

❷ Eco-Porkのアニマルウェルフェアに関する取り組みを世界的な畜産業イニシアティブであるFAIRR®の観点で評価

FAIRRの評価観点		具体的な内容
	飢え / 乾き	水と適切な食糧を与える
ポリシー	不快	快適な温湿度 ・ 危険物がない
5つの自由の	痛み/負傷/病気	病気予防 / 健康管理 ・ 適切な診断 / 治療
認識と反映	正常な行動表現	行動が取れる十分な空間
	恐怖 / 抑圧	ストレス等の兆候把握 ・ 適切な対応
パフォーマンス		上記ポリシーに対する具体的な行動 / 活動
認証		アニマルウェルフェアに関する認証の取得



アニマルウェルフェアの 世界的なスタンダードに 照らし合わせて評価

対応するEco-Porkプロダクト・取り組み

- ▶ AI豚カメラ(ABC)を活用した増体確認及び適切な給餌
- ▶ 温湿度センサ等Porker IoTによる畜舎環境のコントロール
- ▶ Porker IoTによる体調確認や事故率の低下
- ▶ フリーストール下で飼育を可能とする個体識別·発情検知技術の開発
- ▶ Porker IoTによる体調確認や事故率の低下
- ▶ Porker上にデータが蓄積されることで、定量化が可能
- ▶ アニマルウェルフェアに配慮したEco-Pork認証の提供

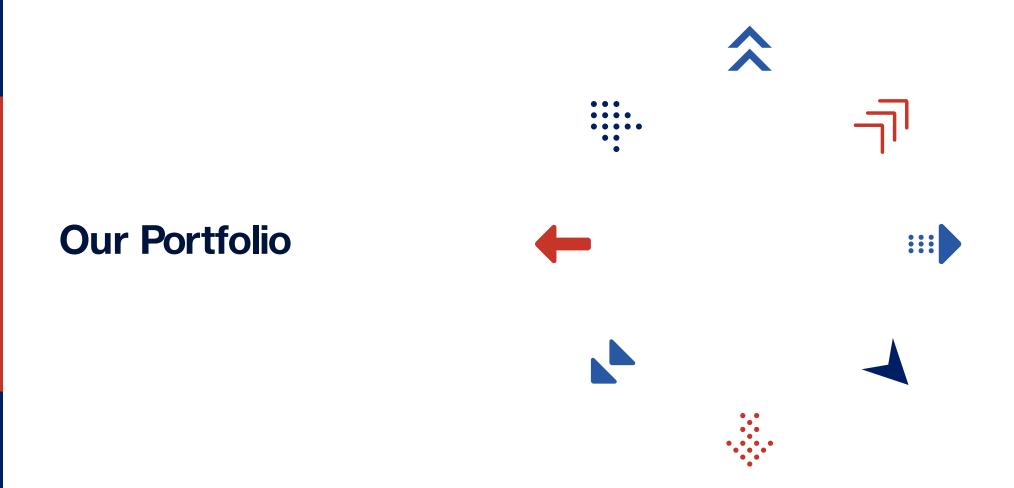


- ・ Eco-Porkのプロダクトは、アニマルウェルフェアに関する基本的なポリシーに準拠しており、 導入農家の具体的な取り組みを記録・蓄積することで、 農家におけるアニマルウェルフェアの実現に貢献していることを確認。
- 投資実行後もネガティブインパクトの未然防止のため、リスクを継続的にモニタリング。

これまでポジティブインパクトに注目してきましたが、ネガティブインパクトへの着目は投資の質をさらに高める重要な契機となりました。ネガティブインパクトの未然防止と対策を徹底することで、より効果的なインパクトマネジメントを実現できると確信しています。



担当キャピタリスト 友野直人



投資先一覧

デ	
デジタ	
ル・	
テ ク ノ	
ロ ジ	
 領	
域	

会社名	初回投資実行時ステージ	ToC(インパクト)	SDGs
株式会社アクセルスペースホールディングス	レイター	社会経済システムの変革	9 ::::::: 12 ::::: 13 :::::
株式会社日本農業	レイター	社会経済システムの変革	8 ###
株式会社DigitalArchi	プレシード	社会経済システムの変革	9 ::::::: 12 :::::
newmo株式会社	シード	社会経済システムの変革	8 :::: 11 :::::: 11 ::::::: 11 ::::::: 11 ::::::
株式会社elleThermo	シード	環境保護	7 ************************************
株式会社JCCL	アーリー	環境保護	12 342 13 1111 (CO)
株式会社Eco-Pork	アーリー	社会経済システムの変革	2 ::: 3 ::::::: 13 :::::

医療·健康領域

Neusignal Therapeutics株式会社	アーリー	QOLの向上	3 mm 8 mm 10 mm 1
Red Arrow Therapeutics, Inc.	シード	QOLの向上	3 man - 1/å
株式会社PURMX Therapeutics	エクスパンション	QOLの向上	3 \$20000 -1/V
オプティアム・バイオテクノロジーズ株式会社	アーリー	QOLの向上	3 and the state of
株式会社JiMED	シード	QOLの向上	3 mm

ポートフォリオ by Theory of Change ~ToCの3つのインパクトを偏りなく追求するポートフォリオ~

KIIのToCでは、私たちが目指すインパクトをQOLの向上社会経済システムの変革、環境保護の3つに定義しています。 現在のポートフォリオは、この3つのインパクトをバランスよく組み入れることで、究極成果の実現を目指しています。

インパクト



アウトカム



生活・労働環境の 地域の 改善 活性化 **22**% **22**% **56**%



QQLの向上

創薬を中心に 「アンメットメディカルニーズの解消」 に貢献するスタートアップに 多く投資を実行しています。

社会経済システムの変革

宇宙やモビリティ、アグリ・フード等 多様な分野の投資先がありますが、 「産業の生産性向上」に貢献する点 が共通しています。

産業およびインフラの

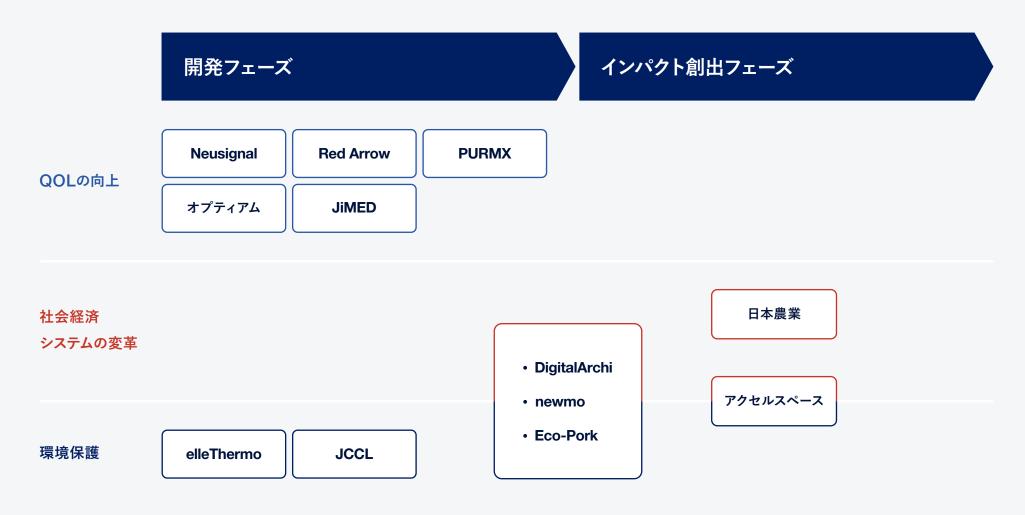
生産性·効率性向上

環境保護

持続可能なエネルギーの開発から、 CO2排出量を削減する技術や 発生したCO₂を回収する技術まで、 ライフサイクルの各過程で 環境保護に貢献するスタートアップ に投資を実行しています。

ポートフォリオ by 事業フェーズ ~開発フェーズの投資先が中心~

シード・アーリーステージのディープテックスタートアップを主な投資対象としているため、多くの投資先は技術・事業の開発フェーズにあり、インパクトの測定が可能となるのは将来となります。投資検討段階では、将来の期待されるインパクトを定量・定性の両面から評価し、投資実行後は将来的なインパクト創出に向けて支援を行っていきます。



AXELSPACE

株式会社アクセルスペース ホールディングス

投資実行時ステージ / レイター

https://www.axelspacehd.com/ja/

2024トピック

- ト AxelLiner事業の実証衛星「PYXIS(ピクシス)」打ち上げ
- ▶ AxelLiner Laboratory (AL Lab) のサービス発表
- ▶「撮影サブスクリプションサービス」の提供開始

小型衛星のパイオニアとして 宇宙ビジネスを牽引

小型衛星ビジネスのリーディングカンパニーとして、地球と宇宙 の環境に配慮した衛星開発・運用を推進しつつ、得られる地球観 測データによって防災や森林保全、精密農業推進等、社会課題 の解決に向けた価値の提供に積極的に取り組んでいます。

社会課題

持続可能な宇宙開発の障害となる宇宙活用における高いコストと マネジメントの複雑さ

通信技術の発展、環境観測の高度化、科学技術の進歩などの観点から、民間の宇宙利用促進が期待されていますが、宇宙開発には多額のコストがかかることや、複雑な要素のマネジメントを必要とすることが課題です。また地球・宇宙の環境に配慮し、持続可能な形で宇宙ビジネスを確立していくことも課題となっています。

目指すインパクト

社会経済システムの変革、環境保護







事業概要

小型衛星による地球観測事業・小型衛星のワンストップサービス

アクセルスペースでは、これまでに10機の小型衛星を開発し、軌道上で運用してきました。これらの実績を生かしたソリューションである「AxelGlobe」と「AxelLiner」の2事業を主軸に、宇宙利用の促進に貢献します。

地球観測プラットフォーム「AxelGlobe」は、 衛星による観測データの提供を通じて、農業 や災害監視、報道、環境など、様々な用途に向 けたビジネスインサイトをお届けします。 小型衛星のワンストップサービス「AxelLiner」は、お客様の自社衛星所有やミッション 機器の当社衛星への搭載などを通じて、軌道 上での実証や衛星を用いたサービスを実現 します。

インパクト創出への想い

アクセルスペースは「Space within Your Reach ~宇宙を普通の場所に~」をビジョンに掲げ、世界中の人々が当たり前のように宇宙を活用できる社会の実現に向けて事業を行っています。

宇宙におけるサステナビリティではデブリ問題に議論が集中する傾向にありますが、本来は衛星設計・製造から打ち上げ・運用まで、全体にわたった配慮が必要です。弊社はプロジェクトライフサイクルを考慮した基準を業界で初めて制定しました。この基準を浸透させ、業界全体がサステナブルな衛星開発に取り組むことを目指しています。

地球観測ビジネスにおいても社会にインパクトを創出したいと考えています。衛星にはいつどこで撮影が行われたかを証明可能な特性があります。客観性・正確性が求められるサステナビリティ関連データの収集、特に環境保全状況の可視化等において、衛星の地球観測データ活用の推進を通じて貢献してまいります。

代表取締役 中村友哉



NIHON AGRI, INC.

株式会社日本農業

投資実行時ステージ / レイター

https://nihon-agri.com/

2024トピック

- 農林水産省「フラッグシップ輸出産地」の認定証を授与
- ▶ 青森県弘前市のりんご選果場にオランダ・ GREEFA社製大型選果機を導入
- ・インパクトスタートアップ協会に正会員として入会

農業の構造を改革し 持続可能な成長産業へ転換を図る

日本の農業が抱える生産・流通面の課題に対し、生産から輸出・ 販売までを一貫で手がける垂直統合モデルと新生産技術による 生産性向上により、「儲かる農業 |への転換を加速し、就農者の 増加、ひいては「持続可能な農業」の実現に貢献します。

社会課題

複雑な流通バリューチェーンと非効率な生産方法に起因する 農家の安定しない収入

日本の農産業は年々縮小する中、バリューチェーン上に多くの中間業者が混在 し、複雑化することで、改善の余地のある部分が多く、そのコスト負担が過大となっ ています。長年の経験に頼る生産方法や小規模農地で生産性が低いことなどが 多く、生産原価が高くなり、農家の収入が安定しないことが課題となっています。

目指すインパクト

社会経済システムの変革





事業概要

農産物の生産・加工および輸出・販売、農業経営コンサルティング

日本農業は、生産から販売まで一気通貫で行 うことで農家の収入改善を阻む産業構造を変 革し、農家に対して新生産技術や国内外の販 路の提供、選果場の運営を行うことで生産性 向上を図り、収入の安定に貢献しています。農 家の生活水準が向上することで就農者の増 加や、生産量の増加・維持に繋がる「持続可能 な農業 | の実現が期待できます。

流通事業では、日本産農産物の仕入・選果・梱 包・販売を行っています。りんごの輸出販路拡 大で培った安定供給能力・営業力・仕入力を 強みに、国内販売においての販路拡大・品目 拡大を計画しています。

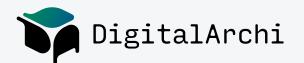
農業事業では、農業生産開始時に必要な資 材に加え、生産ノウハウ、施工、資金調達サポ ート等を提供しています。

インパクト創出への想い

日本の農産業は様々な課題に直面しております。 農業従事者の高齢化と後継者不足による労働力の 減少がもたらす耕作放棄地の増加・生産量の減少、 小規模プレーヤーを念頭に構築された複雑化され た長い流通バリューチェーン。我々は、事業を通して 川上から川下までバリューチェーンを一気通貫で取 り組むことによりこれらの課題を解決し、日本の農 産業を魅力的かつ持続可能な成長産業へと変えて いくことを目指しており、間違いなく日本の農産業 ひいては未来に対する大きなインパクトを創出する ことができると信じています。



代表取締役 内藤祥平



株式会社DigitalArchi

投資実行時ステージ / プレシード

https://www.digital-archi.com/

2024トピック

- ▶ シードラウンドにて総額約3.5億円を調達
- ♪ パラペット・プレキャストコンクリート・遊具などの有償契約を実現
- → 3D建築データから3D型枠のプリント実行をするソフトウェアを開発
- ▶ リサイクルプラスチックを原料とした型枠出力を実現

建築における労働生産性の向上と 資源循環を促進

建設産業の就業人口減少·高齢化に対し、独自の大型3Dプリンタを活用して再生プラスチックを用いた建材を製造し、現場作業を効率化する新工法を開発することで、建設産業の生産性向上と資源循環型の社会の実現に貢献します。

社会課題

建設業界における深刻な人手不足・高齢化と環境対応

国内の建設投資額は2023年度に約70兆円(2013年度比+22兆円)と増加する一方、建設就業者数は大幅に減少(1997年685万人→2023年483万人)しており、高齢化も進んでいます。2024年4月より残業規制の適用も開始され、建設現場における労務改善は急務です。また建材は廃プラスチック排出量の7%を占め、持続可能なプラスチック活用が求められています。

目指すインパクト

社会経済システムの変革、環境保護





事業概要

3Dプリンターを活用した建築用コンクリート型枠等の製造・販売

DigitalArchiは、慶應義塾大学の研究成果を活用し、独自の大型3Dプリンタを使用した建築用樹脂製コンクリート型枠や、内外装パネルなどの建築部材を製造、販売するスタートアップです。既存の木製型枠やプレキャストコンクリート用の鋼製型枠をリプレイスする3Dプリント樹脂型枠を提供することで、建設工程の簡素化・作業時間の最小化を実現する

「新しい工法」を可能にします。また、材料としては廃プラスチックを回収、活用することで、建設産業でのマテリアルリサイクルを促進します。建築におけるもっとも重要なパートのひとつである「施工」の領域を革新し、持続可能な建設産業の実現に貢献します。

インパクト創出への想い

建設産業は労働力不足が深刻化して今後も改善の 見込みがなく、その煽りをうけた建築価格の高騰は 私たち市民の生活に大きな負担を強いています。生 産性が低く旧態依然としたこの産業を今こそ革新し 持続可能な産業に生まれ変わらなければなりませ ん。DigitalArchiは職人の手作業に依存した旧来の 工法を抜本的に見直し、極限まで建設プロセスを自 動化する新工法を開発し、新たなスタンダードの確 立を目指します。同時に環境負荷低減と資源循環社 会の実現に寄与すべく、未利用の廃棄プラスチック 材料を利活用することで経済性(エコノミー)と環境 性能(エコロジー)の両立を図ります。そして同様の社会課題をかかえる世界の建設産業にもDigitalArchiの技術を活用展開することで、増大する人口に応える安全快適でデザイン性に富んだ住環境をより多くの人々に届けたいと思います。



代表取締役 松岡康友

newmo

newmo株式会社

投資実行時ステージ / シード

https://newmo.me/

地域交通の未来を刷新し 新たな移動革命を実現する

地域交通の担い手が減少している課題に対し、最新のテクノロ ジーを活用したタクシー・ライドシェア事業を通じて、利用者に便 利で多様な移動手段を、ドライバーに柔軟に働ける場を提供す ることで、"利用者視点に立ったサステナブルな地域交通"を実 現します。

社会課題

地域交通の担い手・手段の減少による移動困難者の増加

日本におけるタクシードライバー数の減少は深刻であり、2008年対比で45% 減少(2023年26万人)しています。また、平均年齢も58.3歳となり高齢化も続い ています。」→「日本におけるタクシードライバー数の減少は深刻であり、2010 年から12年間で約40%減少しています。また、年齢構成比も70-74歳が最大ボ リュームゾーンであり高齢化も著しい状況です。

目指すインパクト

社会経済システムの変革、環境保護







2024トピック

- ▶ 大阪市域交通圏にて「日本版ライドシェア」の正式運行を開始
- ▶ 創業以来、約187億円にものぼる資金調達を実施(うちシリーズAの累計調達額は約167億円)
- ▶ 大阪、長野、名古屋、沖縄に事業拠点を展開
- ▶ インパクトスタートアップ協会に正会員として入会

事業概要

最新のテクノロジーを活用したタクシー・ライドシェア事業の運営

newmoは、"利用者視点に立ったサステナ ブルな地域交通"を目指しています。

今年3月、7月と大阪にてタクシー事業を展開 する株式会社岸交、株式会社未来都がグルー プ入りし、新規雇用創出やDX等による業務 効率化など、経営改善に取り組んでいます。 7月より大阪にて日本版ライドシェアの運行を 開始し、8月にはFinTech事業を行う新会社 「ライドシェアリース |を設立しました。また、 12月には大阪の一部地域においてタクシー 配車アプリ「newmo」の提供を開始しました。 newmoは今後もタクシー事業、ライドシェア 事業、FinTech事業を通じて、日本各地の移動 に関する課題の解決に向けて邁進いたします。

インパクト創出への想い

「移動で地域をカラフルに | 私たちのミッションです。 日本各地には、美しい自然、豊かな文化、温かい 人々など様々な魅力に溢れています。しかし、人手不 足により地方を中心に移動手段が限られ、暮らしに まで不便が生じています。

newmoは、これまでのタクシー業界が培ってきた 安全性、信頼、サービスの質を継承しながら、ライド シェアや自動運転タクシーといった最先端の技術と ビジネスモデルを取り入れ、利用者視点のサステナ ブルな地域交通を目指します。効率的な配車システ ムを通じて、住民・観光客・ビジネスパーソンといった

あらゆる人々に多様で柔軟な移動手段を提供し、人 と街がもっとつながり、笑顔あふれる地域社会を実 現します。

「移動をもっと自由に、もっと楽しく。」

newmoは、地域社会のあらゆる人々と共に、地方 都市の課題を解決し、日本各地に彩りをもたらす未 来を創造していきます。







株式会社elleThermo

投資実行時ステージ / シード

https://ellethermo.studio.site/

未利用排熱を電力に変換する革新的発電技術

再生可能エネルギーの更なる普及が求められる中、未利用排熱を効率的に電力に変換する「半導体増感型熱利用発電(STC)」技術の確立と普及を通じて、安定的に発電可能な新たな再生可能エネルギーを確立し、エネルギー問題の解決に貢献します。

社会課題

カーボンニュートラルの実現に向けた 更なる再生可能エネルギーの利用

日本は、COP21で成立したパリ協定に基づき、2030年までに温室効果ガスを2013年度比で46%削減する目標を表明しています。そのため、企業には再生可能エネルギー等 CO_2 排出量が少ない低炭素燃料への転換が強く求められています。更に自社のサプライチェーン全体の排出量の開示も義務化される方向にあり、サプライチェーン全体において再生可能エネルギーの利用が求められています。

目指すインパクト

環境保護





2024トピック

- ・鉱山地熱による発電で小型LiBへの充電に成功
- ▶ プレシリーズAにて総額3.6億円を調達
- ・三菱UFJ技術育成財団2024年度 第1回研究開発助成金交付先に採択

事業概要

未利用排熱を電力に変換する革新的な発電技術の社会実装

elleThermoは、東京工業大学発の発明である STCを活用し、未利用排熱を効率的に電力 に変換するシステムを開発しています。STC は、化学系太陽電池である色素増感型太陽 電池における「色素の光励起」を「半導体の熱 励起」に変えて発電する熱エネルギー変換技 術で、室温程度の熱でも発電できることが特 徴です。マイクロワットレベルの発電を達成し ており、今後大面積化・積層化・薄層化等の要素技術を確立し、ミリワットレベルの発電を目指します。データセンター、工場、家電等、幅広い熱源が設置環境となりえます。環境に影響されず安定的に発電可能な新たな再生可能エネルギーを確立し、再生可能エネルギーの利用促進に貢献します。

インパクト創出への想い

2050年カーボンニュートラルの実現と経済発展の両立には、脱炭素電力を主力電源とすることが不可欠です。当社はこの目標達成に向け、創業者・生方が発明し、概念実証を行った新しい熱エネルギー変換技術「STC」の社会実装を目指しています。環境問題が一層深刻化する中、課題解決を一刻も早く実現するためには、膨大な研究開発と迅速な実用化が必要不可欠であり、それには多額の資金が求められます

このたび、当社のグローバルな社会課題解決への 取り組みと、それがもたらす経済的インパクトをご評 価いただき、プロダクト完成前の段階からご出資いただけたこと、さらには金銭面を超えた多方面でのご支援を賜っていることに深く感謝しております。インパクト投資の特性をご理解いただける皆さまと共に、1日でも早い課題解決に向け、全力で取り組んでまいります。



代表取締役 生方祥子



株式会社JCCL

投資実行時ステージ / アーリー

https://jccl.jp/

革新的CO₂分離材料 「アミン含有ゲル | で脱炭素を加速

気候変動問題への対策としてCO₂削減は世界的な課題であり、 JCCLはCO₂分離材料である「アミン含有ゲル」を用いて、CO₂ 分離回収材料及び回収装置を社会実装し、持続可能なカーボン ニュートラル社会の実現を目指します。

社会課題

カーボンニュートラルの実現に向けたCO2分離·回収コストの高さ

持続可能な社会を目指し、2050年までにカーボンニュートラルを実現するためには、様々な手段で化石燃料の使用量削減、 CO_2 排出量の削減が必要です。削減しきれずに排出される CO_2 を分離回収する技術の活用も欠かせません。CCS(二酸化炭素回収・貯留)及びCCUS(二酸化炭素回収・有効利用・貯留)の実現には CO_2 の分離回収にかかるコストの高さが課題であり、技術革新によってコストを下げ、合理的な価格で実現することが求められています。

目指すインパクト

環境保護







2024トピック

- ト CO₂分離・回収のための装置及び材料の製品化に成功
- ▶「J-Startup KYUSHU」に選定
- ・「令和6年度 福岡市研究開発型スタートアップ 成長支援事業 | に採択

事業概要

「アミン含有ゲル | を用いたCO2分離回収装置の研究開発及び社会実装

JCCLは、生体反応を模した革新的なCO₂分離回収技術「アミン含有ゲル」を開発・社会 実装する九州大学発のスタートアップです。このコア技術をもとに①高性能・低コストな CO₂吸収材料(固体吸収剤、選択透過膜)、及びその性能を最大限に発揮する装置(CO₂回収装置、分離膜性能評価装置)の製品化・事業 化を行っています。大幅なコスト削減を実現し、 ガス会社、ごみ処理プラント、エネルギープラントなど、幅広い産業分野に対して経済的で効果的な CO_2 削減手段をもたらすことが可能です。

また、会員型の情報・知見提供サービスとして JCCLエコシステムを提供しています。

インパクト創出への想い

株式会社JCCLは、九州大学発のスタートアップとして、CO2削減を通じた持続可能な社会の実現を目指しています。JCCLのコア技術である「アミン含有ゲル」を利用した固体吸収剤および選択透過膜により、高湿度環境下でも効率的なCO2分離を可能にし、企業のCO2回収エネルギーコスト削減に寄与します。私たちはこれらの技術を通じて、パートナー企業や自治体、アカデミアとの連携を深め、さらなる技術深化と市場開拓を進めていきます。また、我々の回収技術をグローバル標準とした新たな社会貢献モデルを立ち上げ、脱炭素社会の実現に向けてあく

なき挑戦を続けて参ります。



代表取締役 梅原俊志



株式会社Eco-Pork

投資実行時ステージ / アーリー

https://www.eco-pork.com/

デジタル技術が切り拓く 持続可能な養豚の未来

養豚生産にまつわる全てを可視化し、飼料給餌における栄養管理の 最適化など養豚の生産性向上と環境負荷低減を両立させるデータ・ ソリューションを開発・提供することで、持続可能な畜産業と環境 保護の実現に貢献します。

社会課題

養豚の持続可能な産業化と環境負荷低減

豚の飼養戸数・頭数は生産者の高齢化に伴い減少する一方、一戸当たりの飼養頭数は増加し、大規模化が進んでいます。規模拡大による業務の煩雑化や働き手不足が深刻化する中、豚肉の安定供給体制維持のためDXによる生産性向上が求められています。またカーボンニュートラル実現に向け、養豚のライフサイクル全体における温室効果ガス排出量削減といった環境負荷への対応が不可欠です。

目指すインパクト

社会経済システムの変革、環境保護







2024トピック

- ▶ ENEOSと養豚業初のプログラム型Jークレジット創出プロジェクトを開始
- ▶ NEDOディープテック支援基金/ディープテック支援事業に採択
- ▶ 農林水産省「中小企業イノベーション創出推進事業(SBIRフェーズ3基金事業)」に採択
- ▶ インパクトスタートアップ協会に正会員として加入

事業概要

養豚事業者向けDXソリューションの開発・提供

Eco-Porkは、世界で唯一の、養豚を起点にしたデータカンパニーです。持続可能な畜産業と環境保護の実現を目指し、主に以下3つのソリューションを開発・提供しています。

- » Porker:コアプロダクトであるICT、IoT、 AIで養豚を改善するクラウド型養豚経営支 援システム。
- » AI豚カメラ: AIカメラを用いて、肥育豚の体

重推計、頭数管理を非接触で行う。豚にストレスを与えず、安全かつ正確に体重管理が可能。

» DX豚舎:IoT機器等を活用し、人が立ち入らずに飼養管理が可能な無人豚舎。農林水産省のSBIR等の支援を受けながら社会実装に向けて開発中。

インパクト創出への想い

私は学生時代より環境シンクタンクでの執筆活動 や、We do Impactのスローガンの元でユーグレナ 出雲社長などの仲間と環境NPO活動を行うなど一貫して社会課題解決活動を行ってきました。

Eco-Porkは、Data Company for Sustainable "Pork Eco-System"の略称であり、会社設立時から世界のタンパク質危機回避と畜産業の環境負荷問題解決を会社の「設立意義」として掲げて活動しています。

食卓で子供たちに「もうお肉は食べられなくなるのかもしれない」という悲しい未来を思い起こさせる

のではなく、子供たちに「多様な食の選択肢と、安心して食事を楽しむ時間を提供し続けていく」ために、 私たちは世界タンパク質危機回避と畜産業の環境 負荷問題解決を成し遂げ、次世代に食肉文化を繋 いでいきます。



代表取締役 神林隆



Neusignal Therapeutics株式会社

投資実行時ステージ / アーリー

https://neusignal-tx.com/

2024トピック

- ・AMED「創薬ベンチャーエコシステム強化事業 (創薬ベンチャー公募) | 中間評価を通過
- ▶ 国内スタートアップ 2024年3月度 資金調達額 国内9位
- ▸ ICC Kyoto 2024 リアルテックカタパルト優勝

在宅でアルツハイマー病の根本治療が可能な 低分子経口薬を開発

在宅でアルツハイマー病の根本治療が可能な低分子経口薬を 開発しています。患者さんの治療満足度の向上、介護負担の軽減、 そして国全体の医療費の適正化をもたらすことで、健康寿命の 延伸・経済的損失の低減といったインパクトの創出を目指します。

社会課題

アルツハイマー病治療の高額な医療費、通院・介護負担の増大

アルツハイマー病は、脳の神経細胞の破綻により脳が萎縮することで発症する進行性の神経変性疾患です。疾患の進行に伴い、認知機能の低下や攻撃性並びに鬱などの症状が発現し、最終的には日常生活全般において介護が必要となります。 近年、疾患の進行を抑制する医薬品が登場しましたが、定期的な通院での点滴治療、医療費、リスクリターンに基づく対象の妥当性など、議論がされています。

目指すインパクト

QOLの向上







事業概要

認知症・精神疾患治療薬の研究・開発、脳疾患に関する創薬シーズ探索

Neusignal Therapeuticsは、認知症・精神疾患治療薬を中心に、低分子医薬品の力で中枢神経系疾患を克服する研究を行っています。世界規模の課題である高齢化に伴い急増する認知症を含む中枢神経系(CNS)疾患に対し、画期的な治療薬の開発を通して、苦しむ多くの方々のQOL改善に貢献します。

コア・ケイパビリティ

- » 創業科学者が有する長年蓄積されたシグ ナルネットワークに関する知見
- » 大手製薬会社で豊富な創薬経験を有する メンバーからなるプロフェッショナルチーム
- » 画期的な作用機構を持つ候補化合物を保有

インパクト創出への想い

医療水準の向上や生活水準の改善により人類の平均寿命は延び、これまでの歴史にない長寿命化に面し、認知症という新しい課題が年々深刻化しています。患者数は世界で5000万人を超え、患者のみならず、その家族の生活にも大きな影響を与え、経済損失が数百兆円にも及ぶ世界規模の社会課題です。既存薬の薬効は十分でなく、新薬への期待は高い状態です。弊社の開発品目は認知症患者の約70%を占めるアルツハイマー病に対し、1剤で様々な症状に対して効果効能を示す非臨床データを取得しており、今後はヒト臨床試験に進みます。本開発

品の効果効能がヒトでも再現し、世界中に普及する 事が出来れば、上記の様々な課題を克服し、皆が健 全な社会活動を取り戻せるゲームチェンジャーにな る事を期待します。



代表取締役 吉田欣史



Red Arrow Therapeutics Inc.

投資実行時ステージ / シード

https://redarrowtx.com/

2024トピック

- ▶ フランス製造会社との契約締結添加剤ポリマーの製造Feasibilityを実施
- ▶ 国内製薬会社2社との共同研究契約を締結
- ▶ 海外投資家よりUSD 0.5Mの資金調達を実施
- NEDOディープテック支援基金/ディープテック支援事業とAMED創薬ベンチャーエコシステム強化事業(創薬ベンチャー公募) にダブル採択

革新的なナノテクノロジーを活用した 次世代抗がん剤の開発

pH応答型スマートドラッグデリバリー技術により、治療用タンパク質の有効性を維持しながら、これまでにない高い安全性を持つ医薬品開発を進め、がんを始めとする様々な難治性疾患の患者さんに薬を届けることを目指しています。

社会課題

がん免疫療法に不応な患者さんへの効果的な治療法の欠如

がん免疫療法は、非常に多くのがんにおいて1st lineで投与される強力ながんに対する治療法ですが、その高い効果を得られるResponderは、投与を受けた患者総数の約2割に過ぎません。それ以外の約8割のNon responderの方の予後改善に繋がるような、新たながん免疫療法の開発が切望されています。

目指すインパクト

QOLの向上



事業概要

革新的なナノテクノロジーを活用した医薬品の研究・開発

Red Arrow Therapeuticsは、体内のPHに反応し薬剤をピンポイントに送達する画期的なナノテクノロジーを保有しており、この技術を活用することで、治療用タンパク質の有効性を維持しながら、これまでにない高い安全性を持つ治療薬の開発を進めています。最初のパイプラインであるIL-12内包高分子ミセルは、腫瘍選択的にIL-12を届けること

が可能なミセル製剤です。IL-12は、がん免疫療法の効果を高める効果的なサイトカインである一方、安全性の課題から医薬品開発が難航しています。革新的なドラッグデリバリー技術により、その課題を解決し、難治性疾患で苦しむ患者さんへの貢献を目指しています。

インパクト創出への想い

私は2年前、祖母をがんで亡くしました。最期に交わした言葉は、「いい薬を作ってね。そうすれば、他の人は大切な人にさよならを言わなくて済むようになるからね。」でした。その直後、私はRed Arrow Therapeuticsの基幹技術と出会いました。東大で生まれたこの技術には、医療の未来を変え、困っている患者さんとその家族を救う可能性があると確信しました。私たちのMissionは、"Saving Lives with Nanotechnology"—科学を命につなげることです。がんをはじめ命を脅かす疾患に立ち向かい、新しい治療法を提供することで、すべての人の

QOL向上を目指します。科学の力を信じ、実現可能な目標に変えていく。Red Arrow Therapeutics は、この想いを胸に、全力で挑戦を続けていきます。



代表取締役 田島里華



株式会社PURMX Therapeutics

投資実行時ステージ / エクスパンション

https://www.purmx.com/

2024トピック

- US FDAにPre-IND Meetingを申し込み 悪性胸膜中皮腫と頭頚部がんを適応としたDual indication, dual route, single protocol studyの試験デザインが承認
- ▶ PMDAに頭頚部がん腫瘍内投与のPhase1試験の治験届を提出
- ▶ MIRX002-01試験の最高投与量であるレベル3に1例目が登録・投与

マイクロRNA医薬品の研究開発

老化を誘導するmiRNAが損なわれることで無限増殖の状態にあるがん細胞に対し、miRNAを補充し「老化のスイッチ」を入れることにより、がん細胞を死滅させる画期的な新薬の開発を進め、難治性がん疾患で苦しむ患者さんへの貢献を目指しています。

社会課題

難治性がんに対する有効な治療法の欠如

がんは毎年約2千万人が新規罹患し、その内半分以上が死亡するアンメットメディカルニーズの高い疾患であり、今後も患者数の増加が予測されています。従来の治療法に高い抵抗性を示す難治性がんや標準治療後に再発を来したがんは、非常に予後が悪く根治が難しい疾患であり、現状では有効な治療手段がない状態です。そうした難治性がんや再発時にも有効な新薬の開発が切望されています。

目指すインパクト

QOLの向上



事業概要

マイクロRNA医薬品の研究開発

PURMX Therapeuticsは、天然型マイクロRNAの医薬品応用を目指す広島大学発スタートアップです。正常細胞にありがん細胞で発現が低下している老化誘導マイクロRNAを、がん細胞に補充することで「老化のスイッチ」を入れ、がん細胞を死滅させ、QOLへの貢献も期待される革新的な抗がん剤の開発を進めており、現在悪性胸膜中皮腫を対象疾

患とした第1相臨床試験を実施しています。 今後、開発品のグローバル臨床試験、および 適応拡大を進めることで、有効な治療手段が ない難治性がんに対する新たな治療オプション を提供するとともに、マイクロRNA創薬の分 野で世界的なリーディングカンパニーになる ことを目指しています。

インパクト創出への想い

多くの製薬会社ががん治療に多額の研究開発投資を行っていますが、根治療法は未だ見つかっていません。また、大手製薬会社は希少がんの研究開発を行いません。我々は老化関連マイクロRNAのスクリーニングプラットフォームを確立し、およそ300種類の老化関連マイクロRNAを同定しました。そして、マイクロRNA医薬品を開発するためにPURMXTherapeutics社を創業しました。安全性を一番に考え局所治療を念頭に準備を行い、希少がんの悪性胸膜中皮腫を第一適応に選択して医師主導治験を開始しました。希少がんから幅広いがんに適応拡大

を進め、国内開発からグローバル開発へ、そして局所治療から全身投与の新製剤の開発へと研究開発を絶え間なく進めています。今後は、新たなマイクロRNAの開発も進めます。我々はマイクロRNA医薬品のリーディングカンパニーを目指します。



代表取締役 田原栄俊



オプティアム・バイオテクノロジーズ株式会社

投資実行時ステージ / アーリー

https://optieumbio.com/

2024トピック

- ・米国でのPhase1試験準備のための総額13.3億円の シリーズA資金調達を実施
- 米国でのPhase1試験準備のためチーム体制を強化、米国にてCSO及びCTOを採用
- 次世代CAR配列作製基盤技術Eumbody Systemの 米国における特許成立

難治性疾患に対する 革新的CAR-T細胞を創出

CAR-T細胞療法の課題と固形がん開発における課題の双方を解決することで、膠芽腫を始めとした様々な難治性疾患の患者さんにCAR-T細胞による治療機会を提供し、生存期間の延長をもたらすことを目指しています。

社会課題

固形がんに対する有効な治療法の欠如

CAR-T細胞療法は血液がんにおいて良好な成績を示し、現在7製品がFDAによって承認されていますが、固形がんでは様々な課題から開発が難航しています。 1stパイプラインの標的である膠芽腫は、脳内という位置的背景や腫瘍内不均一性の高さから、分子標的薬はもちろん免疫チェックポイント阻害剤も悉く開発が失敗しており、生存期間中央値は約12ヶ月と、非常に予後不良です。

目指すインパクト

QOLの向上



事業概要

次世代型CAR配列作製技術を応用した医薬品の研究・開発

オプティアム・バイオテクノロジーズは、治療効果の高いキメラ抗原受容体(CAR)を効率よく作製することができる新規技術Eumbody Systemを開発し、同技術を応用した医薬品の開発を進めています。Eumbody Systemは、一本鎖抗体(scFv)ライブラリを基に CARライブラリを作製し、同ライブラリンースから最適な治療効果を有するCAR-T細胞の

スクリーニングを可能とする技術です。同技術を用いて、膠芽腫を始めとした様々な難治性疾患の患者さんにCAR-T細胞療法の治療機会を提供できるよう医薬品開発に取り組んでまいります。

インパクト創出への想い

がんは日本における死因の第1位であり、世界的にも上位の君臨しています。世界的ながんの創薬研究の進歩に伴い、一部のがんでは非常に効果的な治療が確立されましたが、未だに多くの難治性がんが存在し、それらに対する治療機会提供に世界は苦戦しています。

治療困難な固形がんの8割~9割は「がん関連線維芽細胞(CAF)」という、がんを保護し、かつ栄養を補給する特殊な組織に守られていますが、治療の初手としてCAFを叩くことでがんをノーガード状態及び弱体化し、その上でがんを叩くことを目指しています。

この創薬が実現は多くの固形がん治療における突破口となり、現在治療困難な難治性がんに苦しむ何百万人もの患者様の治療及びQOL向上が可能になるものと考えています。当社は一人でも多くの患者様及びそのご家族のQOLが改善し、安心して暮らせる世界の実現を目指して全力で創薬研究に取り組んで参ります。

代表取締役 西岡駿



株式会社JiMED

投資実行時ステージ / シード

https://www.jimed.jp/

脳と機器をつなぐ革新技術で実現する 新たな希望

ワイヤレス植込型ブレイン・コンピューター・インターフェース (BCI)により、意思伝達機能/運動機能を喪失した患者さんが、自力でコミュニケーション/身体活動を行い、社会参画を続けられる選択肢を提供することで、閉じ込め状態の不安軽減や幸福度向上に貢献することを目指します。

社会課題

意思伝達機能や運動機能を喪失した患者さんの直面する絶望感や困難

意思伝達機能や運動機能を喪失する疾患の中で、現在病状/機能回復に至る治療法が存在しない疾患も多く存在しています。特にALS(筋萎縮性側索硬化症)は、脳は機能していても次第に四肢・眼球が動かなくなり、コミュニケーションを取れなくなる結果、社会から隔絶される絶望感や介護者への負担等を鑑み、多くの患者さんが延命措置を選択せずに自然死を選択されています。

目指すインパクト

QOLの向上



2024トピック

- ▶ 開発機器の仕様・設計の最終化、および評価試験の開始
- ▶ 当局との治験実施計画書の合意および治験に係るSOPの策定
- ▶ 米国埋込医療機器製造ベンダーとのサプライチェーン構築
- ▶ NEDOディープテック支援基金/ディープテック支援事業に採択

事業概要

ワイヤレス植込型BCIの開発・製造・販売

JiMEDは、ワイヤレス植込型の社会実装を進める大阪大学発スタートアップです。BCIは、脳活動を利用して身体動作を伴わずに外部機器の操作を可能にする技術です。当社は、脳組織に非侵襲的なプロダクトで高い安全性を確保しながら、独自の信号処理技術により高い品質の脳波を取得し、脳活動を長期間に渡り正確に検出することが可能です。障害者

用意思伝達装置を端緒に、スマートデバイス、ロボットアーム等の身体活動の操作まで開発を拡大していきます。患者さんに社会と繋がる選択肢を提供し、閉じ込め状態に対する不安の軽減や患者さん/患者さん家族の幸福度向上に貢献してまいります。

インパクト創出への想い

植込BCIは世の中でまだ社会実装がなされていない新技術の医療および産業です。

本ソリューションの実装は、今もなお病気や事故等による重度の身体障碍に苦しめられている患者さんおよびご家族等の周囲の方々に対する希望ある選択肢になるものです。

互いの意思疎通はもちろん患者さん自身の雇用・消費活動機会の創出、および家族の介護活動による 心身的疲弊や仕事等の活動時間の制約から解放 することで、身体障碍に関わるすべての人々の well-beingに資するものになります。

加えて、産業的観点からも2032年時点でのグローバルBCI産業はそれ自体が1兆円を超えるポテンシャルを有していると評価されており、また本ソリューションにより得られる脳波データや知見は周辺のインプラントデバイスの開発・普及および治療法の開発につながるものであり、日本の産業力強化・拡大にも貢献していきます。

代表取締役 中村仁



インパクトレポート発行に寄せて

この度、KII3号インパクトファンドとして初めてのインパクトレポートを発行し、お届けすることができ、心より嬉しく思います。

研究成果を社会実装するために取り組むスタートアップに投資・育成を行い、広く社会の発展に貢献すること。

これが設立当初から変わらぬKIIの目的であり、社会的使命です。

3号インパクトファンド設立の際には、その使命を「アカデミアの研究、発明を、社会を変えるビジネスに。」というパーパスに結晶化し、

アカデミアの知見を社会課題解決につなげ、産業として根付かせることで、私たち自身の未来を変えていくという想いを表現しました。

このインパクトレポートは、そのパーパスの実現に向けた、投資先との歩みの現在地です。

ディープテックならではの、事業の将来的な可能性や長期的な価値を感じていただけたのであれば幸いです。

私たちは、従来の「インパクトか財務リターンか」という二項対立の枠を超え、

インパクトの「広さ」と「深さ」において大きいポテンシャルを持つ事業こそ、

ビジネスとしても力強く成長していくと確信しています。挑戦は始まったばかりですが、

この先の社会に一つでも多くのインパクトを実現するために、弛みない歩みを進めていきます。



代表取締役社長 山岸広太郎

免責事項

本レポートに掲載されている投資先情報は、2024年12月時点のものであり、将来的な事実や状況の変化を反映するものではありません。

情報は原則として投資先企業から取得したものであり、その正確性・完全性を保証するものではありません。

本レポートの内容は一般的な情報提供を目的としており、特定の個人または組織に対する具体的なアドバイスや推奨を行うものではありません。

本レポートを参考にした行動や決定については、読者ご自身の判断と責任において行ってください。

なお、掲載されている写真の一部は説明を目的としたイメージ写真を含む場合があります。

当方は、本レポートの利用に関連して生じたいかなる損害についても一切の責任を負いかねます。